

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	施策	① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	多面的機能支払交付金事業			実施計画記載頁	167
対応する主な課題	①農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農業・農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動及び農村環境の質的向上活動の支援を行う。また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。		20,946ha (54%)				22,000ha (57%)
		→				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【098-866-2263】			
地域ぐるみの共同活動への支援						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 多面的機能支払交付金							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 県内27市町村内51活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の基礎的な保全及び質的向上を図る共同活動に対して交付金を交付した。 ○R元(H31)年度: 県内27市町村内52組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の基礎的な保全及び質的向上を図る共同活動に対して交付金を交付する。
各省計上	補助	110,599	396,199	357,379	347,796	381,579	363,071	各省計上	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	多面的機能活動取組面積				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20,822ha	20,946ha	20,863ha	20,914ha	20,880ha	21,210ha	98.4%	381,579	順調	地域ぐるみの農地・農業用施設の基礎的な保 全管理活動と適切な保全管理の為の推進活動を 実施した。 地域資源の質的向上を図る共同活動と施設の 長寿命化の為の活動を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①平成30年度は、共同活動の必要性について周知を図るため、農地・農業用施設等の維持保全活動等に加え、構造改革に対応した保全管理の目標設定に基づく推進活動の強化や赤土流出防止など外部環境への影響に関する研修会等を実施する。  ②共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域への制度周知を行うとともに、支援を希望する地域の市町村に対して、計画的な共同活動が図られるよう情報共有を行う。						①地域住民参加型の活動を通して、地域住民への理解醸成が図られた。また、農地・農業用施設等の点検・機能診断及び補修、更新技術等の研修に取組むことで、管理技術の向上が図られたと共に、施設等維持への意識が高まり、将来リーダーに繋がる人材育成が図られた。  ②平成30年度は、農地・農業用施設等の維持保全活動等に加え、地域リーダーの育成、地域推進方法の習得を目的とした説明会及び多面的機能の理解醸成を図るためのシンポジウムを開催した。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・既存の地域活動組織等を活用した集落リーダーの育成や、事業内容を事業未実施地域にPRする必要がある。

##### ○外部環境の変化

・事業を推進する上で、地域ぐるみでの各活動組織の共同活動等が定着しつつあるが、農業の構造改革に沿った、農地の集積等地域担い手の育成を含めた取組をする必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域ぐるみの優良事例等の活動組織間の情報共有や情報の発信、及び環境保全等に配慮した地域住民への理解醸成の方策について再検討する必要がある。
- ・多面的機能支払交付金制度の趣旨や目的、活用方法等について、各関係機関の認識の齟齬を無くす必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・平成31年度は、共同活動の必要性について周知を図るため、農地・農業用施設等の維持保全活動に加え、構造改革に対応した保全管理の目標設定に基づく推進活動の強化や赤土流出防止など外部環境への影響に関する説明会等を実施する。

・共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域及び関係機関への制度周知を行うと共に、支援を希望する地域の市町村に対して、計画的な共同活動が図られるよう情報共有を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	施策	① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	漁村地域整備交付金			実施計画記載頁	167
対応する主な課題	②海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、交流と共創による活性化の取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
漁港・漁村の活性化を図るため、漁業生産基盤(漁港施設)と漁村の生活環境(防犯灯又は休憩所等)の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図る。		7地区	7地区	5地区	5地区	4地区
		整備地区数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【098-866-2305】			
漁港環境施設、集落排水施設や水産物直売所等の地域資源利活用施設の整備						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 漁村地域整備交付金							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: うるま地区ほか6地区で漁港の安全利用のための突堤や防風柵、就労環境改善のための船揚場等を整備した。 OR元(H31)年度: うるま地区ほか6地区で漁港の安全利用のための突堤や就労環境改善のための防暑施設等を整備する。
一括交付金(ハード)	補助	1,087,074	1,394,502	1,098,140	870,128	583,861	1,081,110	一括交付金(ハード)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	13地区	13地区	11地区	7地区	7地区	7地区	100%	583,861	順調	うるま地区ほか6地区で漁港の安全利用のための突堤や防風柵、就労環境改善のための船揚場等を整備した。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—	計画7地区に対し、実績7地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。 取組内容として漁港の安全利用のための突堤整備や就労環境改善のための船揚場改良のほか、地域住民の生活環境向上のための防犯灯・投光器やイカ干場等を整備し、魅力的な漁港の形成及び生活環境を改善を図った。				
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>①漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。</p> <p>②台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備に取り組む。</p>						<p>①予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区毎にきめ細やかに、各地区の状況や優先順位等を考慮しながら漁港施設等の整備に取り組んだ。</p> <p>②台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備に取り組んだ。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・効果的かつ効率的に事業を推進するためには、整備する地区や内容について優先順位等を考慮する必要がある。

○外部環境の変化

・漁村の活性化を図るため、安全・安心な漁港施設を形成するとともに、漁業就業者の高齢化に対応した就労環境改善を図る必要がある。

・台風等荒天時の漁港内の安全性などを確保することが求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業執行にあたっては、各地区の事業の進捗や優先順位等を把握する必要がある。

・各漁港の実状に応じて、台風等荒天時の風に対応した施設の整備を推進する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。

・台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	施策	① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	農村集落基盤・再編・整備事業			実施計画記載頁	167
対応する主な課題	①農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
持続的な農業の展開とともに個性的で魅力ある村づくりを推進するため、本事業を実施している市町村に対して補助金を交付し、農村の活性化に寄与する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		地域コミュニティの核となる地域農業活動拠点施設、情報基盤施設や集落農園等の整備				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【098-866-2285】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 農村集落基盤・再編・整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 米須西地区(糸満市)他5地区において、農業生産基盤及び農村生活環境の整備に対する補助を行った。	
							621,565	一括交付金(ハード)	○R元(H31)年度: 米須西地区(糸満市)他4地区において、農業生産基盤及び農村生活環境の整備に対する補助を行う。	
一括交付金(ハード)	補助	1,177,756	913,459	498,014	252,065	175,004				
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
							—		○R元(H31)年度: —	
		—	—	—	—	—				

様式1(主な取組)

活動指標名	自然環境・生態系保全施設の整備地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	14	14	8	6	5	—	100.0%	175,004	順調	米須西地区(糸満市)他4地区において、農業生産基盤及び農村生活環境の整備に対する補助を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				米須西地区(糸満市)他4地区において、農業生産基盤とともに自然環境・生態系保全施設等が整備されたことにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上が図られた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①引き続き円滑な事業執行に向けて、担当者とのヒアリングを定期的を開催するなど、地元市町村等関係機関と連携するとともに、事前に受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を行う。						①円滑な事業実施のため、地元市町村や県の関係機関を対象に平成30年5月に執行状況ヒアリング、平成30年6月に現場確認ヒアリングの実施することで、工事予定箇所の早期確定を図るとともに、事業実施の円滑化に繋げることができた。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・適正な工事期間の確保のため、事業主体への交付決定手続き等の補助金事務の円滑化を図る必要がある。
- ・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した課題解決に時間を要することが懸念される為、地区全体としての課題の早期発見とともに解決に向けた問題の整理が必要である。

##### ○外部環境の変化

- ・農家要望等による設計変更や工事工期の確保が課題である。
- ・工事発注段階においては、当該年度施工箇所に係る、用地買収等の権利関係確認や関係機関との事前協議等が必要である。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・適正な工事期間の確保のため、補助金事務処理期間の効率化を検討する。
- ・地元市町村及び関係課との連携を強化し、事前に地区の問題・課題点を把握する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・当該年度の予算執行状況ヒアリングを次年度予算要求内容も含めたヒアリングに統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関と更なる連携強化を図るとともに、円滑な事業執行に努める。
- ・事業主体への交付決定手続き等の効率化を図るため、申請書等の早期提出を促すとともに、修正の縮減のため、事業主体や県の関係機関を対象に補助金事務の説明会を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	施策	① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	ふるさと農村活性化基金事業			実施計画記載頁	167
対応する主な課題	①農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
農山村及び離島地域等における、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。		59件 (支援件数) (累計)				100件 (支援件数) (累計)
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課 【098-866-2263】					
		地域リーダーの活動支援・育成等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
ふるさと農村活性化基金事業							当初予算額	主な財源	OH30年度: 農村環境の保全管理活動又は地域イベントその他の農山漁村の持つ魅力を深める活動に対し支援を行い、地域活動を推進する人材の育成を推進した。 OR元(H31)年度: 農村環境の保全管理活動又は地域イベント等の農山漁村の持つ魅力を深める活動に対し支援を行い、地域活動を推進する人材の育成を推進する。
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額			
県単等	補助	4,014	4,550	4,550	4,550	4,771	5,348	県単等	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
—							当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額			
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	ふるさと農村活性化基金事業支援地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
		23地区 (12地区)	33地区 (10地区)	44地区 (11地区)	52地区 (8地区)	65地区	66地区	98.4%	4,771	順調	平成30年度は、地域住民ぐるみで農村環境の保全管理活動や地域イベントを行っている13地区に対し支援を行い、地域活動を推進する人材育成を推進した。	
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					平成30年度は、13地区に対し支援を行い累計は65地区となった。平成33年度までに目標の100地区を達成する見込みであり、取組は順調である。	
活動指標名	—				H30年度							支援した地域においては、農村環境の保全管理活動や地域イベントに、多くの若者や子ども達が参加し地域間の交流や世代間の交流が図られており、将来の地域リーダー育成に貢献した。
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①地域活動を推進する人材の育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援するため、小規模の活動報告会等を通し、地域の意見をきめ細かに把握する。</p> <p>②農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業などの地域支援事業の取組との連携を図るため、基金事業と百選認定制度を併せて広報し、事業の周知に努める。</p>						<p>①平成30年度も、本島地区及び離島地区において活動報告会を開催し、地域の実践者の意見を聴取した。</p> <p>②「沖縄、ふるさと百選」の認定団体を、実施地区として優先的に採択した。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・農山漁村活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取組とも連携し事業執行する必要がある。
- ・基金の運用益の縮小に伴い、基金元本の取り崩しを行うことができるよう条例改正を行い、より多くの地区を支援することが可能となった。

##### ○外部環境の変化

- ・基金事業を巡る最近の動きとして、平成26年10月22日に改正された「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(以下「新適化令」という。)」において、基金の性質が「複数年度にわたる事務又は事業であって、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要であることその他の特段の事情があり、あらかじめ当該複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効率的な実施に必要であると認められるもの」と規定された。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材育成は複数年度に渡り支援する必要があることから、小規模の活動報告会等を通して地域の意見をきめ細かに把握し、効果的な活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要がある。意見聴取を行い現行の事業が弾力的に対応できているか検討する。
- ・農山村地域における人口の減少、高齢化などにより、地域の活動力の低下が危惧されていることから、都市部と農山村地域との交流を行うことで、農山村地域の農地等の保全活動及び地域の活性化を推進する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・地域活動を推進する人材の育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援するため、小規模の活動報告会等を通し、地域の意見をきめ細かに把握する。
- ・都市部から農山村地域へボランティアを派遣する等の交流を推進し、農山村地域の保全活動及び地域の活性化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	施策	① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進			実施計画記載頁	168
対応する主な課題	①農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。		10.6万人 交流人口				13.0万人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課 【098-866-2263】					
		農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 活動団体の連携の強化と品質向上のための運営委員会の開催や研修会を実施した。	
県単等	直接実施	—	—	—	10,418	3,041	7,551	県単等	○R元(H31)年度: グリーン・ツーリズムホームページの情報を充実を図るとともに、活動団体の連携の強化と品質向上のための研修会を実施する。	
予算事業名	沖縄の農家民宿一期一会創造事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 沖縄の特色ある資源を活かした農家民宿のスタイルの確立に必要な調査、試行の取り組み等を一体的に行った。	
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	—	—	20,494	13,459	7,270	一括交付金(ソフト)	○R元(H31)年度: 設定された農家民宿スタイルの調査等を実施し、3カ年で得られた結果を取りまとめる。	

様式1(主な取組)

活動指標名	グリーン・ツーリズムにおける交流人口				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		9.9万人	10.6万人	11.0万人	11.6万人 (H29年実績)	11.6万人 (H29年実績)	11.2万人	100.0%	16,500	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①グリーン・ツーリズム推進上の課題に関して、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークと連携した対応を行う。</p> <p>②グリーン・ツーリズム情報の一元化による、沖縄らしい体験交流プログラムの効果的な情報を発信する。</p> <p>③農家民宿の多様なニーズを把握し、取組意向地域の実証活動に反映させる。</p>						<p>①グリーン・ツーリズム活動団体のネットワークにおいて、共通する推進上の課題等について調整、検討した。</p> <p>②沖縄県グリーン・ツーリズムホームページのリニューアルについて、グリーン・ツーリズム活動団体の組織(沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク)で検討した。</p> <p>③農家民宿の受入の大半を修学旅行生が占めているが、その他の大人の農家民宿に関心のある団体が多く、それに向けた取り組み、実証をすることができた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・グリーン・ツーリズム活動団体のネットワークにて、安全安心の受入体制整備のための取組を進めているが、地域によって受入体制や品質にバラツキがあり、推進に影響している。
- ・農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保も厳しいため、地域連携による受入が必要である。
- ・委託事業の中で、「沖縄らしい農家民宿のスタイル」を確立するための試行を行うに当たり、公募で実施地域の選定を行い再委託しているが、採用された1つの取組のみでは「沖縄の特色を活かしたスタイル」を確立することは困難な状況である。

##### ○外部環境の変化

- ・住宅宿泊事業法(民泊新法)が成立し、多様な民泊が台頭している中、農村の魅力を伝える沖縄らしい農家民宿として差別化を図る必要がある。
- ・バス運賃の値上げなどにより、離島・北部地域の農家民宿における修学旅行の受入が減少傾向になっている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内グリーン・ツーリズムの受入体制や品質における高位平準化を図るため、「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」の活動を通じた対策が必要である。
- ・効率的・効果的に、幅広くスタイルの検証ができるような仕組みを検討するとともに、ホームページを活用して沖縄らしい体験交流プログラム等、魅力的な情報を発信していく必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」にて推進上の課題を共有し、「ルール作り」等により解決を進める。
- ・「沖縄らしい農家民宿のスタイル」を確立するため、過年度に実施した調査・試行を分析するとともに幅広くスタイルの検証を行う。
- ・魅力的な情報を発信するため、引き続きホームページリニューアルについて構成やコンテンツを検討する。